

米国州合算課税方式（ユニタリー・タックス）の問題点と解決の方向

——ワーキング・グループ報告を中心として——

中 田 信 正

目 次

まえがき

- 1 問題の所在
 - 2 ワーキング・グループ結成の背景とその活動
 - 3 世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）の問題点
 - 4 世界的合算課税方式の問題解決のための選択的方法——水際方式による解決の方向——
 - 5 水際方式（ウォーターズ・エッジ）の内容と対象法人
 - 6 水際方式（ウォーターズ・エッジ）実施のための前提条件
 - 7 州別所得一覧表
 - 8 水際方式適用における未解決問題——外国配当金と 80/20 法人（海外事業米国法人）——
 - 9 州課税方式の六つの選択案
 - 10 州合算課税方式の 3 原則と残された問題
 - 11 合算課税から移転価格問題へ——むすびに代えて——
- 資料：新聞報道による合算課税（ユニタリー・タックス）の動向

ま え が き

在米日本企業に対する、州法人税（事業税）の世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）の問題は、日本企業の対米進出の阻害

要因として、各方面の関心を集めてきた。特に、1983年に、コンテナ社事件において連邦最高裁判所が出した世界的合算課税の合憲判決は、日本企業に大きな衝撃を与えた。この結果、日本企業、日本政府を中心とする外国からの世界的合算課税方式への批判の動きは強化され、その廃止に向けての行動が積極的に展開された。このような外国政府、外国多国籍企業の批判を無視できなくなった連邦政府は、問題の検討と解決のため、関係者によるワーキング・グループ（作業グループ）を結成した。ワーキング・グループはその討議内容と解決案を報告し、その後、各州における合算課税方式の改善の動きは具体化した。

このワーキング・グループ報告（この表現は、タスク・フォース報告、委員長報告、最終報告を一括して用いている。）の内容は、州合算課税方式の問題点と解決の方向を考える上に重要な意味を持っている。しかも、今後の日米間の国際税務を考える上において多くの示唆を与える内容を含んでいる。本稿においては、ワーキング・グループ報告の内容を検討することにより、州合算課税制度の本質と問題点を考察することにしたい。

1 問題の所在¹⁾

アメリカにおいて州政府は、州境を越えて活動する単一法人の課税所得を特定の州へ割り当てるため、伝統的に公式配分法 (formula apportionment) を用いてきた。すなわち、ユニタリー・ビジネス（単一事業, unitary business）に従事する単一法人の各州への所得の配分は、事業活動に関連を持つ尺度（通常、賃金、資産および売上）に基づいて割り当てられる。

アメリカの51州のうち法人所得課税があるのは45州であり、残り6州では法人所得課税はない。そして、ユニタリー配分法（合算課税方式による配分法）は、単一法人 (single corporation, 企業集団に属さない法人) の課税所

1) The Chairman's Report on the Worldwide Unitary Taxation Working Group: Activities, Issues, and Recommendations, Office of the Secretary, Department of the Treasury, July 1984, pp. 1-3. (以下 The Chairman's Report と略称する。)

得の各州への分割のために、法人所得課税を行う45州のすべてによって用いられている。さらに、子会社による複数会社グループにおける州際活動（二つ以上の州にまたがって行われる活動）についての所得の州間配分においても、上記45州の約半分が合算（ユニタリー）方式を用いている。さらに、アメリカ国内の親子会社の州際活動に合算課税方式（ユニタリー・タックス）を適用している州の約半分は外国法人をもユニタリー・ビジネス（単一事業）の部分として含めている。すなわち、12州は、いわゆる世界的州合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス, worldwide unitary method of taxation）と呼ばれる方法を使用している。

世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）と対比されるのは個別会計方式（separate accounting）である。それは、共通に支配されている法人の所得を、個別法人別の計算基礎によって決定し、課税州内で事業を行っていない関係会社（affiliated corporations, 親子会社）の所得を考慮に入れないものである。個別会計方式は、関係会社間の所得を、独立当事者間取引基準（第三者間取引基準, 対等者間取引基準, arm's length),あるいは、第三者間価格（unrelated party prices）にしたがって配分するものである。国際的にいえば、この方法は、連邦政府により、アメリカ合衆国と貿易・投資関係を持つ外国政府により、そして、法人所得税課税を行う45州のうち33州によって、用いられている。

多国籍企業と外国政府は、世界的合算（ワールドワイド・ユニタリー）課税方式が、州政府により外国源泉所得課税に導くものであり、そして、二重課税排除のための国際的に認められた個別会計方式と相違するものであると主張する。さらに、外国多国籍企業（foreign-based multinationals）は、世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）の適用において、すべての外国事業活動を、アメリカ合衆国の通貨に換算するとともにアメリカ会計基準に一致させることが必要であるため、事務負担（administrative burdens）が非常に重いことを主張する。これに対し、米国多国籍企業は、連邦税法上、その世界的な活動を報告しなければならないため、世界的

州合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）に関連する事務負担については、さほどの関心を示していない。

他方、世界的州合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）の支持者は、それが多国籍企業の州内所得の測定につき、より確実にして公正な方法であると主張する。州は、州の財政制度の確立について連邦の干渉から自由であるべきであり、また、世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）は、コンテナ社事件の連邦最高裁判所により合憲判決がなされている。そして、州政府は、個別会計方式が、高課税法域（高課税州, high tax jurisdictions）から低課税法域（低課税国・州）へ、利益を作為的に移転させることを、多国籍企業に許すことになると主張する。さらに、個別会計方式のもとでは、独立当事者間価格（アームズ・レングス・プライス）の客観的な決定が困難であるため、その妥当性の検証につき州に困難な執行上の問題を負わせることになると指摘している。

2 ワーキング・グループ結成の背景とその活動

(1) ワーキング・グループの結成²⁾

世界的合算（ワールドワイド・ユニタリー）課税ワーキング・グループの結成には、コンテナ社判決が大きく影響を与えた。1983年6月27日、連邦最高裁判所は、コンテナ社事件³⁾において、カリフォルニア州が適用した、米国多国籍企業に対する世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）を合憲とする判決を下した。コンテナ社の判決の結果、実業界のメンバやアメリカ合衆国の主要貿易取引国は、世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）に反対する動きを示し、連邦政府に次のことを要求した。

2) *Ibid.*, pp. 3-6.

3) *Container Corporation of America v. Franchise Tax Board*, 103 S. Ct. 2933 (1983). 拙稿, 「米国州合算課税（ユニタリー・タックス）の合憲判決について——コンテナ社事件に対する連邦最高裁判所判決——」, 桃山学院大学『経済経営論集』第25巻第4号, 1984年。

- (1) コンテナ社事件の再審を支持する法定助言者 (*amicus curiae*) として、連邦政府が最高裁判所にメモ（覚書）を提出すること。
- (2) 世界的（ワールドワイド）な合算課税を制限もしくは禁止するよう、連邦レベルでの立法を支持すること。

それに対し、州政府当局者や労働団体等は、連邦法による世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）の制限に反対を訴えた。

これらの問題に応じて、1983年7月中旬、世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）方式における連邦政府および州政府の利害を認識し、可能な選択的解決法を見出すため、経済問題閣僚協議会（Cabinet Council on Economic Affairs <CCEA>）のワーキング・グループ（作業グループ, Working Group）が結成された。

同年9月23日、コンテナ社事件についての連邦政府による再審理請求（filing a motion for rehearing）を差し控え、そして、連邦政府、州政府、そして、財界の代表によって構成されるワーキング（作業）グループを結成するというレーガン大統領の決定を、リーガン財務長官が発表した。このワーキング・グループはリーガン財務長官を長として、国際的な経済関係の調和に寄与するような勧告を行うことを任務とするが、同時に、個々の州の財政的権限や特権にも配慮がなされるものとされた。

(2) ワーキング・グループとタスク・フォースの活動⁴⁾

ワーキング・グループの最初の会合は1983年10月2日に開催された。席上、リーガン財務長官は、「連邦制度のもとにおいて、違憲の事実がなければ、そして、明らかに連邦法によって制限されていないならば、州政府は所得課税につき広い許容範囲を持っている。しかし、世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）方式の使用の結果が連邦政府の外国通商を妨げることになりかねず、したがって、州の世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）は連邦政府にとっても重大な関心事となっている」

4) The Chairman's Report, pp. 56.

と述べた。ワーキング・グループは、世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）方式と、それに対立する個別会計方式（separate accounting）の相対的なメリット、問題点の認識、外国政府の反対と利害関係者の関心事につき、議論を行った。ワーキング・グループ（作業グループ）は、問題の深い検討と選択的な解決案を作成するため、タスク・フォース（特別調査班）を設けた。タスク・フォースはワーキング・グループ・メンバーの各代表者により構成された。

タスク・フォースの会合の前半は、ワーキング・グループに参加していない利害関係者の見解の聴取に費やされた。これらの証人には、日本政府、内国歳入庁、英国内国歳入庁（the United Kingdom's Board of Inland Revenue）、総合会計庁（会計検査院、General Accounting Office, G. A. O）、財務省の国際租税カウンスル局（Office of International Tax Counsel）や租税分析局（Office of Tax Analysis）、議会租税合同委員会、州税務当局者、ビッグ・エイト・（8大）会計事務所、8外国多国籍企業、7実業団体（外国メンバーシップを主とするもの3団体を含む。）、3労働団体、3公共利害グループ、2中小企業団体、弁護士および公認会計士若干名、連邦憲法専門家1名が含まれている。加えて、30以上の書面による意見書が種々のグループより寄せられた。さらに、オーストラリア、ベルギー、カナダ、西独、オランダ、スイス、英国の各政府、EC（ten-member European Community）、そして、欧州委員会（European Commission）より、書面による意見書を受け取っている。タスク・フォースの会合の後半は、これらの証言と情報の要約と分析、そして、選択的解決案の作成に費された。

タスク・フォースは、1984年5月1日に、その活動と世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）方式の問題点、その問題解決のための選択的方法につき、ワーキング・グループに対し報告書を提出した。このタスク・フォース報告の標題は「世界的合算課税ワーキング・グループへの報告：タスク・フォースの活動、問題点および解決案（Report to Worldwide Unitary Taxation Working Group, Task Force Activities, Issues,

and Options, Office of Tax Policy, U.S. Treasury Department, May 1, 1984.)」となっている。⁵⁾

タスク・フォース報告を受けたワーキング・グループは審議を重ね、1984年7月31日に、リーガン財務長官はレーガン大統領に対し、次のワーキング・グループ委員長報告を提出した。この報告書はタスク・フォース報告の内容が中心となっている。

「世界的合算課税ワーキング・グループ委員長報告：活動、問題点および勧告 (The Chairman's Report on the Worldwide Unitary Taxation Working Group: Activities, Issues, and Recommendations, Office of the Secretary, Department of the Treasury, July 1984)」

さらに、1984年8月31日に、リーガン財務長官は、ワーキング・グループ・メンバーの補足的意見を含むサプリメント（補遺）を加えて、ワーキング・グループ最終報告を、次のとおり、レーガン大統領に提出した。

「世界的合算課税ワーキング・グループ最終報告：委員長報告および補足的見解 (The Final Report of the Worldwide Unitary Taxation Working Group: Chairman's Report and Supplemental Views, Office of the Secretary, Department of the Treasury, August 1984)」

3 世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）の問題点

世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）方式の検討にあたっては、まず、それが持つ問題点を認識する必要がある。さらに、世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）方式に対置される個別会計方式（独立会計方式, separate accounting）の持つ限界についても検討される必要がある。

(1) ワールドワイド・ユニタリー課税の問題点

世界的合算（ワールドワイド・ユニタリー）課税方式が持っている問題点としては、次のものがあげられる。⁵⁾

- ① 世界的合算（ワールドワイド・ユニタリー）課税方式は、個別会計に比べて、課税所得の測定をゆがめ、過大または過少課税をもたらしかねない。
 - ② この方式は、アメリカおよび外国の多国籍企業の双方につき、所得および計算要素をゆがめるため、国際貿易や国際投資の流れを妨げ、アメリカ産業の競争力を弱めることになる。
 - ③ この方式によるときは、アメリカでの事業活動に対し外国の事業活動割合が相対的に多いため、外国ベースの多国籍企業の所得のゆがみが、アメリカ国内ベースのグループ企業より大きくなる。
 - ④ この方式は、独立当事者間取引基準（arm's-length）、もしくは、個別会計基準（separates accounting principles）に基づかれる、国際的に認められた課税基準（internationally-accepted standard of taxation）より逸脱している。
 - ⑤ この方式によるときは、外国政府と外国企業の強い反対と報復のおそれが生じる。
 - ⑥ この方式は手続上の負担が重く、特に外国ベースの多国籍企業は、アメリカ・ドルによる全世界所得と、合算課税（ユニタリー・タックス）適用州によって用いられる税務会計原則に基づくアメリカ・ドルによる配分要素（apportionment factors）を報告しなければならない。アメリカの子会社は、その外国親会社や姉妹・子会社の活動に関する必要な情報を有していないのが通常である。
 - ⑦ ユニタリー・ビジネス（単一事業）に対する首尾一貫した、そして、妥当な定義が欠如しているということは、納税者に承服しがたい不確実さを生じさせ、アメリカに対する投資を阻害させることになる。
 - ⑧ 連邦議会の総合会計庁（会計検査院, Congressional General Accounting Office）は、次のとおりの見解を述べている。すなわち、この方式による
-
- 5) *Ibid.*, p. 7. なお、タスク・フォース報告の内容は、⑧を除いて同一である。Report to Worldwide Unitary Taxation Working Group: Task Force Activities, Issues, and Options, Office of Tax Policy, Treasury Department, May 1984, p. 6. (以下、Task Force Report と略称する。)

ときは、州が当惑するような多様なルールを用いることになり、このことは連邦議会によって解決を要する国際租税政策や州の権限に関する問題を生じさせる。

(2) 個別会計方式に関する問題点

次に、個別会計方式の持つ問題点をあげよう。⁶⁾

- ① 個別会計方式は、世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）と比べて、課税所得の測定をゆがめ、個々の会社につき異なる租税債務をもたらす。そのため、過大な、もしくは、過少な課税をもたらしかねない。
- ② 個別会計方式によるときは、所得のゆがみの故に、多国籍企業の過少課税にみちびきかねない。ということは、中小企業に租税負担を移し、競争上の不利益を与えることになる。
- ③ 多国籍企業内における、分担される費用、規模の経済、その他の要素によって作り出される経済的相互依存の故に、個別会計方式は、理論的にも正確に所得を測定できない。
- ④ この方式は、多法域（多法管轄区域）にわたるユニタリー・ビジネス（multijurisdictional unitary business）について認められた課税方法（公式配分法）から逸脱している。
- ⑤ アメリカ政府と外国政府の間の現在の情報交換協定による税務情報の秘密保護の規定は、個別会計方式に基づいて決定された関係会社間の所得配分の検証を援助するため、他国から得られた情報を州に知らせることを、連邦政府に対し禁じることができる。
- ⑥ 手続上の複雑さ。独立当事者間取引基準（アームズ・レングス・ベース）に基づいて税務調査がされなければならない多数の取引は、州の税務当局に手続上（税務執行上）の負担をもたらす。州は、それを執行する資源（resources, 人材と財源）を欠いている。

6) The Chairman's Report, p. 8. なお、タスク・フォース報告も⑦、⑧を除いて同一である。Task Force Report, pp. 6, 7.

- ⑦ 独立当事者間取引価格 (arm's-length prices) を決定する首尾一貫した、そして、妥当な方法が欠けていることが、納税者に不確実さをもたらしている。
- ⑧ この方式は、連邦議会の総合会計庁 (GAO) その他によって、継続性のある、そして、公平な所得の測定に欠けていると批判されている。
- ⑨ 多くの産業国は、独立当事者間取引基準の理論 (arm's-length theory) にかかわる租税条約を結んでいるにもかかわらず、個別会計方式の履行のルールやレベルは統一されていない。

4 世界的合算課税方式の問題解決のための選択的方法

——水際方式による解決の方向——

世界的合算課税方式 (ワールドワイド・ユニタリー・タックス) の持つ問題を解決するためには、個別会計方式の持つ限界を十分に認識しつつ、具体的な方策が検討される必要がある。この点について、1984年5月のタスク・フォース報告は、次の六つの選択案 (オプション) を提示し、⁷⁾ ワーキング・グループ委員長報告もそれを受け継いでいる。⁸⁾

A 代替課税方式

第1案 営業税方式

B 水際課税方式

〈州の立場を反映したもの〉

第2案 外国配当課税・全面的水際方式

第3案 グロス・アップ外国配当課税・全面的水際方式

〈企業の立場を反映したもの〉

第4案 外国配当除外・80/20 法人 (海外事業法人) 所得除外・修正水際方式

第5案 特別外国所得ルールによる修正水際方式 (第4案に修正項目を

7) Task Force Report, pp. 9, 10, 21-30.

8) The Chairman's Report, Annex D, pp. 28, 39-50.

加えた内容)

〈米国内政府間関係勧告委員会（ACIR）の立場〉

第6案 会社間配当の無差別取扱い・全面的水際方式

六つの選択案のうち、第1案の営業税方式を除いて、五つの選択案は水際方式（water's edge）をとっている。水際方式（ウォーターズ・エッジ方式）とは、ユニタリー課税方式の適用を、アメリカの水際内（国内）にとどめようとする方式であり、一定の条件のもとに、外国法人への適用を避けようとするものである。この際に問題になるのは、アメリカの水際外（国外）からの外国配当金や主たる所得源泉を海外に持つアメリカ法人の国外所得をユニタリー課税方式の適用対象とするか否かの問題であり、州側と企業との間に激しい対立が生じた。このため、水際方式の中味をめぐって一本化することができず、五つの選択案（オプション）が併記された。

重要な未解決の課題を残しながら、ワーキング・グループは、批判の多い世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）を原則的に廃止し、州合算課税（ユニタリー・タックス）を原則としてアメリカ国内にとどめる、水際方式（ウォーターズ・エッジ）を各州が採択するという原則を提示した。⁹⁾ その結果、世界的合算課税方式適用州もその改正の方向を水際方式に沿って動き出したといえよう。ここに、アメリカの州合算課税方式の改正方向を知るためには、水際方式の検討が重要となる。

このためには、まず、水際方式の内容を明らかにし、ついで外国子会社配当金と外国での活動を主とする米国法人（外国活動割合80%超の80/20法人）を合算課税（ユニタリー・タックス）を適用するか否かという問題を吟味しなければならない。

5 水際方式（ウォーターズ・エッジ）の内容と対象法人

水際方式（不正確であるが常識的表現をとれば、国内方式）とは、州合算

9) *Ibid.*, p. ii.

課税（ユニタリー・タックス）の適用を水際法人グループ（国内法人グループ、water's edge group）に限定しようとするものである。すなわち、州合算課税（ユニタリー・タックス）の適用をアメリカの水際内（国内）に制限し、アメリカの水際外（国外）の外国法人に対し、世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）は適用されない。

この場合、州合算課税方式（ユニタリー・タックス）の適用対象となる「水際法人」には、次のものが含まれる。¹⁰⁾

- ① 連邦法人税法上の連結納税申告書（consolidated return）に含まれるアメリカ法人

原則として、アメリカの内国法人にして持株比率80%で結ばれている親・子会社をいう。ただし、後述する 80/20 法人（海外事業を主とする米国法人）を水際外とする選択案（オプション）の場合は、それらは除外されることになる。

- ② 連邦属領法人（U. S. possessions corporations）

西インド諸島にあるプエルト・リコ（Commonwealth of Puerto Rico）はアメリカの自治領であり、連邦税法である内国歳入法では属領（possession）に含まれる（I. R. C. Sec. 936 (d)）。アメリカの内国法人（domestic corporation）はその属領源泉所得について属領税額控除（possession tax credit）を選択できる。また、プエルト・リコ東方の群島であるバージン諸島（Virgin Islands）を源泉とする所得について、アメリカ内国法人は特別の税率の適用を受ける（I. R. C. Sec. 934A (a)）。このように、属領税額控除適用法人やバージン諸島の所在法人（inhabitant）は属領法人（possession corporation）とされている（I. R. C. Sec. 367 (d)）。

- ③ 連邦の属領（possession）もしくは準州（territories）で設立された会社
- ④ 内国国際販売法人（domestic sales corporations, DISCs）もしくは外

10) Task Force Report, p. 11, The Chairman's Report, p. 30.

国販売法人（foreign sales corporations, FSCs）。

内国国際販売法人（DISCs）は輸出増をはかるため、課税繰延べが認められる法人である。総売上と総資産の95%が輸出用であること等の要件を満たした場合、DISCs には課税されず、その株主（販売会社の親会社の場合が多いといわれている。）¹¹⁾ に課税されるが、部分的に課税の繰延べが可能である（I. R. C. Secs. 992, 995）。

外国販売法人（FSCs）は1984年の内国歳入法改正にともなって、DISCs に代って制定されたものである。FSCs では輸出所得の一定額が控除され、主として、中小輸出企業向けの内容となっている。¹²⁾

- ⑤ ユニタリー・ビジネス（単一事業, unitary business）の一部分とみなされる、特定タックス・ヘイブン（tax haven, 租税回避国）法人
- ⑥ アメリカ国内における事業活動が限界レベル（a threshold level）を超える外国法人

課税州の法律に基づいてアメリカ合衆国内の地域（location）に割り当てられる、賃金、資産、売上の平均が20%超（more than）か、あるいは、賃金および（または）（and/or）資産および（または）売上および（または）仕入が1千万ドル以上であるか、そのいずれかである外国法人は、水際内に含まれる（合算に含まれる）。¹³⁾

- ⑦ 連結納税申告書の対象に含まれていない内国子会社（その株式の50%超を他のアメリカ法人によって、直接または間接に、所有もしくは支配されているアメリカ法人）

この場合には、二つのケースが考えられる。一つは、グループが連結納税申告書を選択しないときの持株比率50%超の内国子会社である。他は、グループが連結納税申告書を選択したときに、連結対象とならない持株比率50%超80%未満の内国法人である。

11) Pretice Hall, *Federal Tax Course* 1983, p. 3445.

12) Hammer & Patrick, "The New Tax Incentive for Expanding U.S. Exports," *Price Waterhouse Review*, 1985 No. 1, pp. 15-25.

13) Chairman's Report, footnotes 3, p. 51.

6 水際方式（ウォーターズ・エッジ）実施のための前提条件

州が法人所得課税において水際（国内）方式を実施するためには、多くの要件の整備が必要とされ、タスク・フォース報告には次の前提条件が例挙されている。¹⁴⁾

- (1) 法人の情報開示のための州の法的、手続上の要件
- (2) 法人の情報提供が不十分な場合等における世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）の適用
- (3) 法人の各州にわたる税務情報を連邦政府へスプレッド・シート形式で提出するとともに、その情報を州へ提供する。
- (4) 納税者（企業）における州税務調査必要情報の保持
- (5) 連邦政府と州政府との税務情報の交換
- (6) 内国歳入庁による州の税務調査への協力
- (7) 内国歳入庁による国際税務調査の強化
- (8) 内国歳入庁と州による移転価格等の共同研究

これらの内容を以下に説明しよう。

(1) 州の法的および手続的要件

水際方式適用州は、企業が完全な情報を提供（disclosure）し、最大限の会計報告責任（所得申告責任、accountability）の履行を確実にするため、次の法的手続に関する立法を行う。

- ① ユニタリーな外国関係会社を持つ納税者（企業）に対し、課税所得情報を入手するため、供託（depositions）や召喚（subpoenas）に応じさせる。
- ② 調査関連情報の開示要件や提出要請に応じないときは、ユニタリー・ビジネスの一部とみなす。
- ③ ユニタリー・ビジネスが水際合算（water's edge combination）内に存在すると州が認定した場合、その反論の立証責任は納税者側（企業）に負

14) Task Force Report, pp. 12-15. The Chairman's Report, p. 31-34.

わせる。

- ④ 州政府は、ユニタリー・ビジネスに関する他州の最終審判決（final court determination）の記録を証拠として提出できる。
- ⑤ 情報を提供しない納税者（企業）に対する制裁措置を講ずる。この場合、内国歳入法982条（外国所在記録の証拠能力）および6038条（特定外国法人に関する情報）と同種の規定が必要である。
- ⑥ 特定の税務情報（内国歳入庁や外国政府からの多国籍活動情報等）を証拠に提出することを認める。
- ⑦ 必要な課税所得情報の入手に努力しない納税者（企業）に対し、世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）方式を適用することを認める。

(2) 世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）の適用が認められる要件

次の場合には、水際方式による制限にかかわらず、世界的合算課税方式を適用できる。

- ① 法人が米国内の各州所得計算一覧表（スプレッドシート、domestic disclosure spreadsheet）を提出する要件や州の法的手続要件を守らない場合。
- ② 個別会計（separate accounting）が、必要かつ適切な修正の後においても、脱税（evasion of taxes）の防止もしくは所得の明確な反映ができない場合。
- ③ 納税者が外国親会社の関連情報を提供せず、もしくは、外国政府が州にこの種の情報に接することを認めない場合。

(3) 州別所得一覧表（Domestic Disclosure Spreadsheet）

連邦政府は、納税者（企業）の州別所得一覧表の作成に関して、次のことを行う。

- ① 納税者（法人）が、その活動する各州につき、その税額、計算方法を開示した情報の提供を必要とするよう、連邦法を制定する。その提出の不履行につき罰金（内国歳入法6038条「特定外国法人に関する情報」に定める

ものと同じ)を課する。

- ② 上記情報につき、連邦納税申告書提出必要法人によって、「州別所得一覧表 (Domestic Disclosure Spreadsheet)」を提出することが必要とされる。
- ③ 内国歳入庁 (IRS) は、「州別所得一覧表 (スプレッドシート)」の完全性を検査 (review) することを要する。
- ④ 内国歳入庁 (IRS) が「州別所得一覧表 (スプレッドシート)」によって得た情報を、情報交換協約に基づいて、適格州 (世界的合算課税方式をとらない水際方式州) と分与 (share) するための法制を制定する。
- ⑤ 水際方式州 (適格州) とその共同機関 (common agency) の調査依頼 (audit referrals) の実施の費用をまかなうため、指定機関 (designated agency, 多数の適格州によって指定された機関) に対し、5年間、年300万ドルの資金供与を行う。
- ⑥ 内国歳入庁 (IRS) が、「州別所得一覧表」の履行に必要な規則 (レギュレーション, regulations) の検討と提案を行うことを必要とする。

(4) 納税者 (企業) の情報の保持

納税者 (企業) は、州税務調査官 (state tax auditor) によって利用できるよう、関連する記録情報を保持しなければならない。保持必要情報として、連邦内国歳入法482条の「移転価格」関連資料等、「州別所得一覧表」関連資料、州別法人税申告書控等、7項目について定められている。

(5) 連邦政府と適格州との間の情報交換

連邦政府は、外国より入手した情報につき、適格州 (およびその共同機関、指定機関) が利用できるよう必要な措置をとる (3項目)。

(6) 連邦政府による州への援助

連邦政府は、次の点につき、州を援助する。

- ① 適格州 (その共同機関、指定機関を含む。以下同じ。) が、内国歳入庁 (IRS) に対し国際取引につき納税者 (企業) の法人税申告書 (income tax return) の調査を求めることができるようにするため、内国歳入庁と州と

の間に正式なコミュニケーション・システムを作る。

- ② 内国歳入庁が、国際税務問題につき、州税担当講師（state tax instructor）の養成（トレーニング）を行う。
- ③ 移転価格（pricing）の研究を行うにあたり、内国歳入庁（IRS）が、州および州のグループを援助する。

(7) 内国歳入庁（IRS）の税務調査活動の強化

連邦政府は、国際的な税務調査活動に振り向ける要員を増加させる。

(8) 移転価格等の共同研究

財務省（Treasury）、内国歳入庁（Internal Revenue Service）、そして適格州（qualified states）は、租税回避（tax avoidance）や脱税（tax evasion）を決定するためのより有効な手段たらしめるため、482条（移転価格）の規則（レギュレーション）と関連規定の研究を行う。その研究には、どのような状況のもとで、配分公式（apportionment formulas）、もしくは、独立当事者間価格基準（対等者間価格基準、第三者間価格基準、arm's-length prices）を用いるのが妥当であるかという問題を含める必要がある。

(9) 連邦政府の援助を受ける適格性

前述せる、連邦政府と州政府の情報交換、州政府の内国歳入庁（IRS）への調査依頼は、世界的合算課税ベース（worldwide unitary basis）で申告していない納税者（企業）に関してのみ、適用可能である。

7 州別所得一覧表

タスクフォース（特別調査班）は、水際方式の適用において、企業グループの各州別の所得の内訳一覧表の作成を提言している。それは、水際方式による州合算課税と州への配分の計算の内訳を全体的に示すものとして、重要な役割を持つものである。

州別所得一覧表（Domestic Disclosure Spreadsheet）は、特定の多国籍企業および多州籍企業（multinational and multistate corporations）によって提出されるものである。それは、修正連結グループ（adjusted consolidated

州別所得一覧表 (Domestic Disclosure Spreadsheet) のサンプル

(水際法人親会社)

名称:

FEIN:

課税年度

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k-1	k-2
州	申告方法	連邦法人税申告書 28/30 行金額 (課税所得)	所得に対する州純加算額	所得から州純減算額	配分対象所得	事業所得	非事業所得	州配分非事業所得	ユニタリー (UDITPA) 配分比率	個別申告ベースによる配分比率	合算申告ベースによる配分比率

明細表

① 申告方法の要約 (上記, b, c 欄の内訳)

	1	2	3	4	5	6	7
州	連邦連結納税申告書 フォーム 1120, 28 行 目金額 (課税所得)	属領 (possession) 法人, 28 行目金額	合衆国属領・準 州 (territories) 設立法人, 28 行 目金額	非連結 DISCs (内国国際販売 会社), 5 行目 金額	特定タック ス・ヘイブ ン法人, 28 行目金額	合衆国で事業活 動を行っている 外国法人, 28 行 目相当額	非連結 50 % 超所有 内国法人 28 行目金 額

② 非事業所得（上記h欄の内訳）					譲渡所得（キャピタル・ゲイン）			パートナード・シップ所得		
有価証券収益					譲渡所得（キャピタル・ゲイン）			パートナード・シップ所得		
州	配当	合衆国債券	S&L	その他	不動産	証券	債券	譲渡所得 (キャピタル・ゲイン)	所得	普通所得
③ ユニタリー - (UDITPA) 配分3要素（上記j欄の内訳）										
売 上					金 産			UDITPA		
分母					パーセント			パーセント		
州	分子	分母	パーセント	分子	分母	分子	分母	分子	パーセント	平均配分比率
④ 提出申告書における配分要素（上記k-1, k-2欄の内訳）										
売 上					金 産			提出申告書		
分母					パーセント			パーセント		
州	分子	分母	パーセント	分子	分母	分子	分母	分子	パーセント	平均配分比率
⑤ UDITPA 対提出申告書の配分計算の差異の調整										
					差 異 の 説 明					
UDITPA 提出申告書 差異					基本的な UDITPA 非	売上の ウェイト	売上の その他	賃金の ウェイト	賃金の その他	資産の その他
州	平均配分比率	平均配分比率	平均配分比率	平均配分比率	UDITPA	UDITPA	UDITPA	UDITPA	UDITPA	UDITPA

group) を基礎として作成されるものである。修正連結グループは、前述せる水際法人に該当するものである。

州別所得計算の書式および記載項目のサンプルは、その概要を示せば、前頁のとおりである。¹⁵⁾

州別所得一覧表は、本表 (a 欄より k-2 欄) とその明細表 (supporting schedules) より成っている。

(1) 本表

本表における記入欄は次のとおりである。

a 修正連結グループが所在する各州のリスト

b 申告方法

各州への申告方法が個別 (Separate, S と記入) であったか、あるいは、合算 (Combined, C と記入) であったかを記入する。もし、3 法人が個別に州へ申告したならば、S₁, S₂, S₃ と3行に記入する。同様に合算の場合で異なる事業につき複数申告を行うとき (multiple combined filings) は、C₁, C₂ 等と複数行に記入する。

c 連邦法人税申告書28行目 (欠損金等控除前所得), 30行 (課税所得) に相当する州法人税申告書記載金額を記入する。(要するに連邦所得金額)

d 州税法上の課税加算額 (例: 州債利子, 連邦加速償却額 (ACRS) 加算額等) を記入する。

e 州税法上の控除 (減算) 額 (例: 合衆国債券利子, 受取配当金等) を記入する。

f 配分・割当 (allocation and apportionment)¹⁶⁾ 対象所得金額を記入する。

g 公式配分の対象となる事業所得 (business income) 金額を記入する。

h 非事業所得金額を記入する。原則として、g と h の合計は f となる。

15) The Chairman's Report, Annex E, pp. 59-63.

16) 非事業所得の帰属については allocation, 公式配分の対象となる事業所得の割当てについては apportionment が用いられているが、訳語としては、原則として、両者とも「配分」とした。

- i 特定州に帰属する非事業所得（h 欄）の金額を記入する。
- j 3 要素配分方式に関する UDITPA¹⁷⁾ ルールが各州に実施されていると仮定して、UDITPA 配分比率を記入する。
- k-1 各州に対する、個別企業基準（separate entity basis）で、各州に対して報告された配分比率（apportionment percentage）を記入する。下欄の明細表（④）に、各州に帰属する賃金、資産、売上と、各州に対する比率計算を示す。j 欄、k-1 欄、そして、これらの明細表（③、④）は、その差異を調整される必要がある（明細表⑤）。その差異の理由、たとえば、売上要素に2倍のウェイトがかけられているとか、届け地売上（destination sales）でなく発送地売上（origin sales）であるとかを、別の明細書に示さなければならない。
- k-2 合算基準で、各州への配分比率を記入する。明細書④の記入、j 欄とk-2 欄の調整計算、差異の理由の明細については、k-1 の説明と同じである。

(2) 明細表

明細表は、本表の主要記入欄の内訳を示すものであり、その種類は次のとおりである。

- ① 申告方法の要約（b, c 欄の内訳）
- ② 非事業所得の内訳（h 欄の内訳）
- ③ ユニタリー（UDITPA）の配分3要素の計算内訳（j 欄の内訳）
- ④ 州への提出申告書に記載されている配分要素と配分比率の計算の内訳（k-1, k-2 欄の内訳）
- ⑤ UDITPA と州提出申告書の配分計算の差異の調整計算

8 水際方式適用における未解決問題

——外国配当金と80/20法人（海外事業米国法人）——

ワーキング・グループ・委員長報告において提案された水際方式の適用に

17) UDITPA は「租税目的のための統一的所得分割法（Uniform Division of Income for Tax Purpose Act）」の略称である。それは、各州における配分方法を統一するため作成され、カリフォルニア州その他多くの州において採用されている。

において、外国配当金と海外事業を主とする米国法人（80/20 法人）を水際内に含めるかどうかという点について、州と企業の主張に厳しい対立が残されている。その要点を次に示そう。

(1) 外国配当金の取扱い

世界的合算課税（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）方式のもとでは、ユニタリー・ビジネス・グループ内での配当金は会社間取引として消去される。したがって、外国法人所得もユニタリー・グループ課税所得に合算されるけれども、外国配当金は消去される訳である。

しかし、水際課税方式（国内方式、ウォーター・エッジ・ユニタリー・タックス）のもとでは、外国法人所得は原則として合算されないため、米国法人によって受け取られた外国法人よりの配当金を、州税上、如何に取り扱うかが問題となる。

この点について、三つの立場が存在している。一つは州の主張であり、外国配当金を州課税標準に含めるべしというものである。二つは企業側の立場であり、州課税標準より除外せよというものである。第三は、政府間関係勸告委員会（ACIR）の意見であり、外国配当金と内国配当金とは同様の取扱いにすべしというものである。

これらの論点を要約すれば次のとおりである。¹⁸⁾

(i) 州の立場

州の立場は、次の理由により、米国多国籍企業が外国子会社から受け取った配当金は課税さるべしというものである。

- ① 外国法人からの受取配当金について、個人であると非関係企業であるとを問わず、納税者に対し州（個人・法人）所得税を課税しながら、外国子会社からの配当金を受け取った米国親子会社について課税を除外するのは、不公平である。
- ② 連邦レベルと州レベルの所得課税は同時発生的なものであって、重複す

18) The Chairman's Report, pp. 11-14.
Task Force Report, pp. 17-20.

るものではない。連邦と州は、個人および企業の同一所得に対して課税を行っている。外国配当のもとになる所得が外国において課税されているという事実は二重課税をもたらすというものでないし、州課税標準より除外する理由にはならない。

- ③ 外国配当課税は、すでに確立された州租税政策である。全州の約3分の2は、米国親会社の課税標準に、外国受取配当金を含めている。
- ④ 外国受取配当金は米国多国籍企業の水際所得（water's edge income）の不可欠の部分である。現に、連邦政府は、全納税者につき、外国配当金を米国課税標準に含めることによって、この事実を認めている。資本、経営、試験研究費等について米国親会社における発生費用は、内国子会社と同様、外国子会社にも所得をもたらすものである。これらの費用が州課税上控除される以上、これらの費用によって生ずる外国源泉配当所得は当然課税されるべきである。
- ⑤ 特に外国との関係について、配当金は、しばしば、利息、特許料、経営指導料、売上原価の減額に代用される。したがって、正確な所得を測定し、租税回避のための会計上の操作を防ぐために、外国配当金を課税対象にすべきである。
- ⑥ 連邦法人税の課税標準に含まれている多国籍企業の外国受取配当金を州税上除外する一方で、連邦課税標準の100%を中小企業に課税するということは、州税収入を著しく減少させるとともに、中小企業の租税負担の割合を増加させることになる。
- ⑦ 州法人税は、明らかに、所得源泉別基準（sourcebased）によっていない。連邦最高裁判所は、繰り返し、ユニタリー・ビジネス（単一事業体）の所得は、地域的に源泉があるとするとはできないと判決してきた。このことは、法人税（income tax）を課している全45州がその課税所得を帰属させるために公式配分（formula apportionment）を使用し、州の間に課税所得を源泉別区分（source）しない理由である。このような意味においても、外国受取配当金は州の間に配分されるべき課税標準の正当な部分である。

(四) 企業の立場

企業は、以下の理由により、外国受取配当金を州課税から除外すべしとする。

- ① 連邦税法および多くの州税法は、法人による内国受取配当金について、二重課税を防ぐため、大幅な控除を許している。これは、配当金がそこから支払われる、支払配当法人の事業上の所得について、すでに連邦税および州税が課税されているためである。これに対し、米国法人が受け取る外国配当金に州税を課税するということは、未だ個人株主に支払われず、法人形態において留保される所得に二重に法人課税 (multiple corporate taxation) をもたらす。外国配当金がそこから支払われるもとの所得は、外国において課税されているし、外国配当金について源泉徴収されている。
- ② 外国受取配当金の州課税は確立されているとは言えず、過半数の州では外国受取配当金を実質的に課税除外 (exemption) している。さらに、州の立法によって、内国配当金と同様に、外国配当金を州課税より除く (exclude) 傾向が見られる。
- ③ 連邦税法において、外国受取配当金は米国法人課税所得に含められるけれども、外国配当金およびそこから外国配当金が支払われる外国所得の両方に課せられた外国税額を、米国連邦法人税より税額控除 (外国税額控除) することを認めている。この意味では、外国受取配当金は実質的に連邦課税標準の部分を構成していないため、州がこれを課税対象とするときは、不合理な租税負担をもたらすことになる。
- ④ 外国受取配当金は、利子、特許料、経営指導料の代用と考えられるべきでない。これらの項目は外国において損金控除 (tax deductible) され、源泉徴収税率も低い。これに対し、外国配当金は外国で生じた利益の分配であり、その利益に対しては米国法人税率に匹敵する税率で課税がなされている。それ故、外国配当金は他の外国源泉所得と同様に扱われてはならない。
- ⑤ 外国受取配当金は、単に租税収入を増加させ、もしくは、世界的合算課税

方式不適用により生ずる「みなし租税収入欠損 (perceived revenue losses)」を補うために課税すべきでない。むしろ、配当金以外の代替的な州租税収入源泉を、事業活動による所得から見出すことが好ましい。

- ⑥ 法人の所在地を基準とする連邦税制と異なり、州法人税法は所得の源泉または発生地 (location) を基準としている。それは、特定の州に源泉を持つか、あるいは、帰属する所得に対して課税することを目的としている。州に事業が存在しない外国法人によって、そして、外国で稼得された所得から支払われる配当金は、州で生じた経済活動に帰属する所得に課税することを意図する州税制の範囲を超えるものである。
- ⑦ 外国受取配当金課税は国境を越える投資の流れに干渉するものであり、外国企業との競争において米国ベースの企業を明らかに不利に立たせるものである。

イ) 政府間関係勧告委員会 (ACIR) の立場

米国内政府間関係勧告委員会 (Advisory Commission on Intergovernmental Relations)¹⁹⁾ は、外国受取配当金と内国受取配当金の課税について差別しないよう、同等に取り扱うべきであると提言している。

(2) 80/20 法人 (海外事業を主とする米国法人)

外国配当金問題に加えて、海外での事業活動 (海外での賃金・資産) が全体の 80% 超²⁰⁾ である米国法人 (80/20 corporation, 便宜上、海外事業法人と呼ぶ：筆者注) を、州法人税課税の対象にするか否かの問題が合意に達せず、未解決のまま残されている。

ここでいう「80/20 法人」は、連邦税法に定められている国内および国外の所得源泉の配分ルール (I. R. C. Secs. 861, 862) に関連していると考えられるので、その内容を説明したい。

19) ACIR は、1959年に、米国の連邦制度の運用を観察し (monitor), その改善を勧告するために、連邦議会によって創設されたものである。ACIR は、連邦政府、州政府および地方自治体 (local government) の行政・立法部門と公衆を代表する、永続的な全国連合体である (ACIR パンフレットより)。

20) The Chairman's Report, p. 14 では「at least 80 percent」となっているが、ほかの箇所では「more than」となっており、「80%超」に訳を統一した。

内国歳入法は、内国法人から受け取った利息と配当の源泉区分を、20%未満 (less than) の総益金基準²¹⁾ (gross income test) によって行っている。主として問題となるのは、海外での事業活動を主としている内国子会社より、受取利息や受取配当金を受け入れる場合である。

利息支払の前3課税年度の全源泉からの総益金 (gross income) のうち国内源泉が20%未満 (less than) の場合、その受取利息は外国源泉所得とされる (I. R. C. Sec 861(a)(1) b)。すなわち、外国源泉総所得が80%超の内国子会社よりの受取利息は、すべて外国源泉所得とされる。

さらに、配当決定 (declaration) の前3課税年度の米国源泉所得がその内国法人の総益金 (gross income) の20%未満 (less than) である場合には、その配当金は外国源泉所得とされる (I. R. C. Sec. 861 (a)(2)(A))。すなわち、外国源泉所得が80%超の内国子会社よりの受取配当金は、すべて外国源泉所得とされる。

このような内容を持つ80/20法人について、州の立場と企業側の意見にどのような違いがあるかについて、以下に紹介したい。²²⁾

(i) 州の立場

州の立場は、すべての米国法人は、連邦法に基づいて決定された所得の源泉の如何、その事業活動の所在地の如何を問はず、水際内 (米国内, within the water's edge) に存在するものとして、課税対象とすべしというものである。その論拠の概要は次のとおりである。

- ① 水際概念 (water's edge concept) の本質は、米国内で設立され、営業し、そして、米国多国籍企業の連邦納税申告書に含まれている子会社は、水際内 (米国内) に存在しているということである。それらの賃金、資産の恣意的な比率 (売上でなく) の故を以って、特定の米国子会社を除外することは、水際方式の全体的合理性を傷つけるものである。これら子会社

21) Michael Moore & Ronald Bagley, *U.S. Tax Aspects of Doing Business Abroad*, (Tax Study No. 6), (AICPA, 1978), pp. 41, 43.

22) The Chairman's Report, pp. 14-16.

（80/20 法人）は米国内で経営管理がなされ、そして、米国内で税務上控除される費用を発生させている。このような除外を許すことは租税回避の機会を作り出すことになる。

- ② 80/20 法人（海外事業法人）が水際グループから除外されれば、外国配当の除外合計額以下に、州課税標準額を減少させることになる。そのことは、水際外（国外）に所得を移すことを認め（例、持株会社の創立により）、そして、外国投資への刺戟（インセンティブ）を作り出す（例、米国内で製品開発、海外生産で利益をあげ、米国で損失を出すように販売を行う。）ことになる。このことは米国における事業を傷つけ、雇用を失はせることになる。
- ③ 80/20 法人（海外事業法人）を水際法人グループに入れることにつき、なんらの手数を要しない。何故なら、これらの法人は連邦法人税申告のために、米国会計基準（U. S. accounting rule）に一致し、外貨換算（currency valuation）がなされているからである。内国歳入庁（IRS）は、80/20 法人（海外事業法人）と連結納税申告グループ・メンバーである他の米国法人との間の移転価格（振替価格、transfer prices）を、調査しない。この結果、この分野につき内国歳入庁の調査に依存するのには限界があり、外国投資により州税を回避する、タックス、プランニング（税務計画）の機会を、企業に与えることになる。
- ④ 内国歳入庁によって用いられている 80/20 法人は、外国所得割合で決定される。これに対し、州税法上の 80/20 法人（海外事業法人）を賃金と資産の所在地によって決定しようとする企業側の立場には混乱がある。内国歳入庁は、外国税額控除限度額決定のため、その所得源泉（外国所得）を調査するのであり、これは、連結納税グループ・メンバーの移転価格（I. R. C. 482）の調査と同じものではないのである。

（四）企業側の立場

企業側は、事業活動の80%超（more than）を海外で行っている米国法人は、水際法人グループに含めず、州合算課税（ユニタリー・タックス）の対

象から除外すべしとの立場をとっている。その論拠は次のとおりである。

- ① 海外事業活動が80%超の米国法人は、本質的には外国法人である。水際法人概念は経済活動の場所を考えずに、設立地のみに基づかれるべきではない。提案されている外国事業活動テストは、80%基準、賃金・資産基準ともに、実質的なものである。
- ② 連邦法人税申告書に80/20（海外事業）法人が含まれているから、水際法人の中にあると考えるのは妥当でない。連邦税では、外国での事業活動に関連する所得は外国源泉所得と考えられ、外国税額控除が適用される。連邦租税政策においてこれらを水際外（国外）所得と考えるのであるから、州租税政策も80/20（海外事業）法人は水際の外（国外）にあるものと考えすべきである。
- ③ ここでの80/20（海外事業）法人のテストは、賃金と資産の所在地によっている。連邦税法上の定義は、所得源泉によっているが、賃金・資産の80%基準を満たす法人は、一般に、連邦上の所得80%基準を満たすことになる。したがって、海外賃金・資産80%超（more than）の米国法人は、広範囲な連邦税務調査を受けることになる。
- ④ 連邦税法上の80/20子会社と他の米国関係会社との間の取引は、内国歳入庁（IRS）の厳密な税務調査を受ける。連邦政府は、80/20法人（海外事業法人）の所得が、水際外（国外）に操作的に移転されているか否かに、州政府と同様、関心を持っている。この連邦税務調査は、連邦税務行政の州へのイニシアティブ（指導性）の一環として強化され、80/20法人（海外事業法人）の水際外（国外）への操作的所得移転を効果的に抑制することになる。

9 州課税方式の六つの選択案

タスク・フォースが、世界的合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）に代る課税方式として、六つの選択案（オプション）を示したことは前述のとおりである。それらの選択案の内容が如何なるものであるか、

それに対する批判点は何かについて、以下に述べよう。²³⁾

(1) 第1案：営業税（Activities Tax）の代用

この選択案（オプション1）は、州の主張が反映されているものである。外国親会社の米国子会社（ユニタリー・ビジネスの一部分である法人）は、世界的合算課税方式（worldwide unitary method）に代え、州内の給与、資産および売上によって測定される、営業税（州内事業活動に基づく税金）を選択納付することができる。その税率は同業種のユニタリー・ビジネス企業の納付税額を参照して、業種別に計算される。

(イ) 提案主旨

第1案は、外国多国籍企業や外国政府の世界的合算課税反対に対する州側よりの代案であるとされる。この方法により、アメリカ多国籍企業や中小企業の競争力を保護し、州の租税収入を確保するとともに、外国多国籍企業の手続上の負担を最小限にすると主張する。

(ロ) 反対意見

これに対し、外国政府は、国際的に認められた独立当事者間取引基準（アームズ・レングス）からの乖離を理由に代替的な営業税には反対している。第1案では、税率が産業別に設定されるため、外国多国籍企業には、州税額を増加させるものもあり、減少させるものもある。税額が増加する企業は営業税を選択しないだろうから、依然として世界的合算課税の問題が残る。税額が減少する企業には、個別会計（separate accounting）、もしくは、独立当事者間取引基準（アームズ・レングス）に基づく税額よりも多い営業税を納付することに対する不満が残る。また、米国企業にとっても、場合によっては、同一利益率の競争外国企業より高い税金を支払うこともあり、米国企業を競争上不利な立場に置きかねない。そして、憲法上の「正当な手続条項（due process）」と「同等の保護基盤の条項（equal protection grounds）」にふれるおそれがあると反論する。

23) The Chairman's Report, pp. 28, 29, 39-50.
Task Force Report, pp. 9, 10, 21-30.

- (2) 第2案：外国配当課税を含む全面的水際（国内）方式—連邦外国税額控除算出のための外国税額のグロス・アップを行わないもの。—

この選択案（オプション）は、州の意見が反映されたものであり、その特色は次のとおりである。

① 将来への適用：

この選択案は、各州の選択時以降に適用される（不遡及）。

② 80/20 法人（海外事業法人）を含める：

海外での事業活動割合80%超の法人を含め、すべての米国法人を、水際内（国内）の存在と扱う。

③ タックス・ヘイブンの定義：

タックス・ヘイブンの定義を、所得不課税国、または連邦税率の90%未満の法人税率国とする。

④ 世界的合算課税適用可能性の留保：

将来、連邦最高裁判所または州最高裁判所が、法人グループに対する世界的合算課税につき、州憲法上または連邦憲法上に権利ありと決定したときは、その適用を要するものとする。

⑤ 少額法的基準（*De Minimus Jurisdictional Standard*）：（説明省略）

⑥ 受取配当金：

州税法上、外国配当金は合算され、配分（allocation and apportionment）される。

機能的に関連する受取配当金は、州への配分基礎額（所得）に含められ、配当支払法人の計算要素（賃金、資産、売上）による配分公式の修正はなされない。連邦外国税額控除算出のための外国税額のグロス・アップは行わない。

この場合において、機能的に関連する受取配当金（functionally-related dividends）とは、次のものをいう。

- (a) ユニタリー・グループ・メンバーによって議決権株式の50%超が所有され、かつ、同一事業（same general line of business）を行っている

子会社よりの受取配当金

- (b) ユニタリー・ビジネス（unitary business）との間に，原料供給，製品販売が15%以上ある会社から受け取った配当金
- (c) 運転資本やその他ユニタリー・ビジネスの発展のためになされた投資から生じた配当金

(i) 提案主旨

州合算課税方式を水際（国内）に制限することによって，外国政府および外国多国籍企業の苦情に対処するとともに，米国多国籍企業の競争力をも保護するものである。この方式によるときは，多くの多国籍企業は税額を減少させられることになる。80/20 法人（海外事業を主とする米国法人）と外国受取配当金を含む州課税標準額は連邦課税標準と同範囲となり，州税務調査の対象となる。連邦税では80/20 法人（海外事業法人）のすべての所得が課税標準に含められるため，80/20 法人（海外事業法人）と他の米国関係会社との間の取引について，内国歳入庁（IRS）は通常，税務調査をしないのである。したがって，これらの取引に対し州税務調査が加えられる必要がある。この点につき，内国歳入庁（IRS）に米国源泉所得のみを報告し，それ故，内国歳入庁がその移転価格（振替価格，transfer price）や所得移転（income shifting）の税務調査がなされる外国法人と，それらに対する税務調査のない内国法人である80/20法人（海外事業法人）とは，本質的に異なるものである。

(ii) 反対意見

この選択案は，米国企業に対し世界経済における競争上の不利益を与える。現金配当金を全額課税することによって，世界的合算課税方式に比べ，多くの米国多国籍企業の租税負担を増加させることになる。外国多国籍企業が米国での事業活動にのみ課税されるのに対し，米国法人には，米国での事業活動と同じく外国受取配当金の双方に課税がなされる。経済活動の80%超（賃金と資産で判定）を海外に持つ米国法人は，実質的には外国法人であり，水際外（国外）のものとすべきである。連邦税法は，その所得を外国源泉所

得と取り扱うことによって、80/20 法人（海外事業法人）を実質的に外国法人であることを認めている。したがって、この方法は、連邦税法が水際外（国外）と考えている所得を、州課税標準に含めることになる。連邦税法における 80/20 法人（海外事業法人）の定義は所得源泉に基づいているが、賃金・資産を 80% 超海外に持つ法人は、連邦税法上の要件にもあてはまるはずである。さらに、外国税額控除の適格性、および、連結納税申告書を選択した 80/20 法人（海外事業法人）の欠損金を他の関係会社所得から差し引く場合における、80/20 法人（海外事業法人）と米国関係会社および外国関係会社との取引については、内国歳入庁のきびしい調査を受けているのであり、この分野に関する連邦税務調査は、現になされている。

- (3) 第 3 案：外国配当課税を含む全面的水際（国内）方式—配分要素を修正して、連邦外国税額控除算定のための外国税額のグロス・アップを伴うもの。—

この選択案（オプション 3）も州の立場を反映したものである。外国配当金課税を含むこの方式は、第 2 案が税引後外国配当金を課税対象にするのと異なり、税引前外国配当金を対象とするものである。「機能的に関係のある税引前配当金（外国税額のグロス・アップを含む。）」が、合算グループの配分要素（給与、資産、売上：筆者注）と配当支払法人の配分要素の比例部分の合計に基づいて配分される。

配分公式に含まれる、配当支払法人の配分要素の比例部分は、次の算式で計算される。

$$\text{配当支払法人の配分要素} \times \frac{\text{当期グループへの支払配当金 (外国税額のグロス・アップを含む)}}{\text{当期配当支払法人の税引前所得}}$$

「機能的に関係ある配当金」の定義は、第 2 案に同じである。

(i) 提案の主旨

第 3 案は、米国多国籍企業と外国多国籍企業を同等に取り扱うものである。州は、一般的に、全納税者の連邦法人税差引前所得を課税対象とする。この方法は、外国受取配当金に、配分公式における配分基準要素（給与、資産、

売上）を反映させる（配分基準要素の救済， factor relief）べしという，若干の米国多国籍企業の要望に答えるものである。この配分基準要素の修正（factor adjustmint）は配当の基盤にある経済活動を考慮にいれるものであるから，その修正の対象となる所得は，その基盤にある税引前所得でなければならない。ただし，この方法は，第2案に比べ，相当複雑な手数を必要としよう。

(ロ) 反対意見

この方法は，第2案と同じく，世界的合算課税方式に比べても，米国企業を国際競争上不利にする。グロス・アップもしくは税引前外国受取配当金を課税されることによって，米国法人は受け取ってもいない所得に対して州税が課せられることになる。特に高税率の外国で事業活動を行う企業は，受取現金配当金の100％を超える金額について課税される可能性がある。また，「配分基準要素の修正」も，企業によっては，世界的合算課税方式より租税負担増となることもあり，紛らわしいものである。

(4) 第4案：外国受取配当金の課税を除外する修正水際方式

この選択案（オプション4）は企業側の主張を反映させたものであり，外国配当金と主として（80％超）海外に事業活動を持つ米国法人を課税対象より除外するものである。提案の内容は次のとおりである。

① 過去への遡及：

ワーキング・グループは，この選択案に基づき，過去の異議申立の解決を行うよう，勧告を行う。

② 80/20法人（海外事業法人）の除外：

米国外で80％超事業活動（賃金と資産）を行っている米国法人は，水際（国内）合算グループから除外される。

③ タックス・ヘイブンの定義：

タックス・ヘイブンは，所得課税がないか，あるいは，法人税率が米国税率より65％未満（less than）の国と定義する。

④ 配当金の取扱い（外国配当金の除外）：

80%以上持株法人からの配当金は、州課税対象より除外される。80%未満持株法人からの配当金については、配当金の15%を州課税標準に含める。したがって、外国子会社よりの受取配当金は課税より除外される。

(イ) 提案の主旨

この方式は、米国企業と外国企業がひとしく、米国内での活動につき州税が適用されるため、米国企業の競争力を保護することになる。この方式では、連邦税法と同じく、海外事業が80%超の米国法人が、実質的に外国法人とされ、水際外（国外）と扱われる。受取配当金の課税除外は、内国配当と外国配当につき統一、かつ、連邦税法に相当する方法で取り扱われる。この方法は、最近通過したイリノイ州税法と同じ方法で会社間配当を取り扱うものである。外国受取配当金の課税除外は、既に外国所得税を生ぜしめた所得が、州レベルで二重課税がなされないことを保証するものといえよう。

(ロ) 反対意見

外国受取配当金や米国法人である 80/20 法人（海外事業法人）を水際内（国内）合算から除外することは、州租税収入を減額させ、相対的に中小企業に法人税の負担を移行させることになる。第4案は米国企業の競争状態を保護するものではなく、多国籍企業でない大部分の米国企業を差別し、国内投資よりも海外投資を助成することになる。第4案は外国受取配当金を連邦税法に相当する方法で取り扱うことにならない。連邦税では内国受取配当金については課税除外が定められているが、外国受取配当金は連邦課税標準（所得）に含められる。そして、外国受取配当金についての外国税額控除が国際的な関係で二重課税を軽減することを意図しているのであるから、連邦レベルで処理された問題を州レベルで対処する必要はない。第4案の遡及的適用は州租税収入不足や予算編成を阻害し、他の納税者を差別することになる。

(5) 第5案：特別「外国所得」ルールを持つ修正水際方式

第5案（オプション5）も企業側の意見を反映したものであり、第4案の「②海外事業法人」「④配当金の取扱い」に代え、「特別外国所得ルール」を

おくものである。特別外国所得ルールの内容は以下のとおりである。

外国関係会社から受け取った所得（配当金、利息、特許料等）、および、80/20 法人（海外事業法人、海外での賃金・資産が全体の80%超）である米
国法人の所得を「外国所得構成項目（foreign income component）」とする。
そして、水際（国内）合算グループの課税所得（連邦法人税申告書30行目の
課税所得金額に同じ）より「外国所得構成項目」を差し引いて、配分対象の
「米国源泉所得」を計算する。

ただし、外国所得構成項目の一定額が、次の算式によって、州の課税標準
に加えられることがある。

- (1) 米国源泉所得－みなし米国連邦法人税＝税引後米国源泉所得
- (2) 外国所得構成項目－税金＝税引後外国所得金額
- (3) (1)+(2)＝税引後世界的所得
- (4) 税引後世界的所得(3)を、世界的事業活動に対する米国内事業活動の割
合によって米国部分として配分する。世界的事業活動の中には 80/20 法
人（海外事業法人）や配当支払外国関連法人の事業活動の比例的部分を
含む。
- (5) 米国配分額(4)が税引後米国源泉所得(1)より多いとき

$$\text{米国配分額(4)} - \text{税引後米国源泉所得(1)} = \text{超過額}$$

$$\text{税引後米国源泉所得(1)} + \text{超過額} = \text{水際合算所得}$$

(イ) 提案主旨

第5案は、第4案と同じく、主として海外で活動する米国企業を守り、外
国関係会社からの受取所得に特別規定を定めることにより、米国企業の競争
力を保護するものである。外国所得を税引後金額で把握し、すでに外国政府
に税金として支払われた所得部分は、州の課税標準に含まれないことが認識
される。なお、税引後外国所得構成項目を州課税標準に加えることによって、
州租税収入への配慮もなされている。第5案は、配当金、および、関係会社
グループの配当支払法人の税引後所得を世界的合算方式によって配分した場
合同額の事業所得を合算し、それを外国源泉所得と米国所得に配分する結

果をもたらす。それは海外事業活動がより利益性があるときにその利益の州への割当てを保証するとともに、世界的合算課税と異なり、海外事業活動の利益が米国より少ないときにも、米国内課税標準の減額を防ぐものである。

(ロ) 反対意見

第4案が80/20（海外事業）子会社と外国受取配当金を直接除外しているのに対し第5案が複雑な公式で除外している点を除けば、第5案と第4案は同じである。この案は米国企業の競争状態を保護するものではない。事実上、この案は大部分の米国企業（非多国籍企業）を差別し、国内投資より外国投資を助成するものである。この案では、税引後外国所得も税引後内国所得も問題のある個別会計方式により算定される。そして、第4案より第5案がより多くの州租税収入をもたらすのは、税引後外国所得が税引後内国所得より多い配分基準要素（売上、投下資産、賃金）を持っている場合のみである。一般的に、この複雑な公式の適用によって外国所得構成項目の一定額が州課税標準に加えられるケースは少数であり、この案は州租税収入への配慮をしたものとは言えず、租税収入の欠損や移転をもたらす。しかも、この案においては、第3案と同じく、世界的合算課税方式において必要とされるのと同等の州税務調査を要することになる。

(6) 第6案：外国配当・内国配当の同等の取扱いを含む、包括的水際（国内）方式

この案は、米国内政府間関係勧告委員会（ACIR）の意見が代表されており、州が外国配当と内国配当の課税を差別しない方式である。すなわち、各州は、米国法人によって受け取られた外国配当と内国配当の課税を同等に取り扱うものである。

(イ) 提案の主旨

この案は、外国受取配当と内国受取配当を、州税務上、同等に取り扱うという原則を示したものであって、単一の課税方法を強いるものではない。したがって、州税当局者には、特定の州のニーズ、目標、目的にあったルールの設定について、実業界その他の納税者と協議する自由が残されている。各

州が会社間配当を如何に扱うかによって、この案は、州の課税標準や租税収入、ならびに、納税者に、異なった影響を与えることになるろう。

(四) 反対意見

各州がどのような配当無差別政策を実施するかによって、この案は米国産業の競争状態に不利な影響を与えかねない。この案は配当課税標準を特定していないため、第4案やイリノイ州で採用された無差別扱い（外国配当課税除外）と同じルールが選択される保証がない。むしろ、州は、外国配当と内国配当の全部を課税することによって、租税収入増の関心に答えることができよう。このことは、世界的合算課税方式と比べてさえも、米国多国籍企業により高い課税を行うことを意味する。外国配当・内国配当の取扱いが同じであるとしても、州が会社間配当につきどのような課税方式をとるかによって、企業の租税負担と州租税収入に与える影響が大きく、多様であり過ぎる。

10 州合算課税方式の3原則と残された問題

1984年5月1日の「タスク・フォース報告」に引き続いて、7月31日に「ワーキング・グループ委員長報告」が、リーガン財務長官よりレーガン大統領に対し提出された。この報告書には、委員長であるリーガン財務長官のみの署名がなされており、利害の対立により、報告書の正確な表現（wording）について、ワーキング・グループの全メンバーの同意を得ることができなかったことを示している。

5月1日の会合において、ワーキング・グループは、多国籍企業の所得に対する州課税のガイドとなるべき3原則を、次のとおり合意した。²⁴⁾

原則1：米国ベース会社および外国ベース会社の双方に対する水際合算課税方式の組合せ（water's edge unitary combination）

原則2：納税者の全面的な情報開示（disclosure）と会計責任（申告責任，accountability）を促進するために、連邦政府の州に対する援助と協力

24) The Chairman's Report, p. ii.

の増大（州別所得一覧表，情報交換，IRS の調査活動の強化，共同研究等：筆者注）

原則 3：米国多国籍企業，外国多国籍企業，そして国内企業に対し競争上のバランスをとること。

州と企業の代表は，外国源泉配当と米国法人で主として海外で活動しているもの（いわゆる 80/20 法人，海外事業法人）の州課税上の適切な取扱いについて，合意に達することができなかった。これらの問題は，上記 3 原則にしたがって，各州レベルでの解決に残された。

州が 3 原則に基づいて立法を行うならば，アメリカ合衆国 (United States) は，外国貿易当事国との関係において連邦と州による「一致した意見表明 (speak with one voice)」がなされることを可能にする。さらに，翌年 (1985 年) 7 月 31 日までに，この問題について州が立法ないし行政的行動によって相当な進展をしなければ，水際方式 (water's edge) を有効にする連邦立法を行うことを連邦政府が提言するよう，委員長は勧告するとしている。

8 月 31 日に発表された「最終報告」では，委員長報告における 3 原則，州レベルでの解決に残された問題として，外国源泉配当と 80/20 法人（海外事業米国法人）の取扱いを再論している。

さらに，最終報告では，未解決のまま残された特に重要な問題として，外国銀行の取扱いを指摘している。²⁵⁾ アメリカ合衆国の銀行規制の故に，外国銀行は，個々に認可 (chartered) された子会社としてより，ほとんど不可避免的に，アメリカにおいて支店の形で活動することになる。アメリカ合衆国における支店の銀行活動は「税法上の存在 (tax presence)」と「限界レベル (threshold)」のテスト（二つのテスト基準，①賃金，資産，売上の 20% 超，②賃金，資産，売上，仕入が 1 千万ドル以上：筆者注）²⁶⁾ に見合うため，アメリカ国内の銀行が支店形態をとる外国法人全体が，そのアメリカ国内の事

25) The Final Report of the Worldwide Unitary Taxation Working Group: Chairman's Report and Supplemental Views, Office of Secretary, Department of the Treasury, August 1984, 前文。

26) 本稿 5 の⑥参照。

業活動と合算課税されることになる。このことは、アメリカの貿易相手国とのトラブルをもたらすことになる。そして、特定の条件のもとに、アメリカの支店を子会社として取扱う方策が州レベルで検討される必要があると指摘している。

11 合算課税（ユニタリー・タックス）から移転価格（振替価格）問題へ——むすびに代えて——

世界的州合算課税方式（ワールドワイド・ユニタリー・タックス）の多国籍企業活動への弊害を是正するため、ワーキング・グループ報告は、水際方式（ウォータース・エッジ）を原則とすることによって、是正の方向を示した。すなわち、州合算課税方式（ユニタリー・タックス）をアメリカ合衆国の水際内（不正確ではあるがわかりやすい表現をとれば、アメリカ国内）の法人所得に限定することによって、外国政府、外国多国籍企業よりの批判に対処しようとしている。すなわち、外国多国籍企業へのアメリカ州法人税（日本の事業税に相当する。）の課税を、アメリカ国内の子会社に限定し、外国親会社、外国関係会社に及ぼさないことによって、国際的二重課税という苦情を解消しようとしている。

しかし、州合算課税を水際内（米国内）に限定することによって、外国（日本、イギリス等）多国籍企業の対米税務問題は解決するのではなく、代って、多国籍企業グループ内の国際的な移転価格（振替価格、トランスファー・プライス）の調査強化という問題が大きく浮かび上がってくる。すなわち、外国多国籍企業の在米子会社との移転価格の妥当性の検証が、連邦税レベルだけでなく、州税レベルでも非常な重要性を持つことになる。

水際合算課税方式（ウォータース・エッジ・ユニタリー・タックス）は、外国関係会社と米国子会社を個別会計方式（separate accounting）で処理することであり、外国関係会社と米国子会社との間の企業集団内取引については、独立当事者間取引基準（第三者間取引基準、対等者間取引基準、アームズ・レングス・トランザクション）で、その取引価格（移転価格、振替価格、ト

ランスファー・プライス)の妥当性を検証することを必要とする。タスク・フォース報告、ワーキング・グループ委員長報告でも、水際方式採用の前提として連邦税法である内国歳入法の482条(移転価格)の調査の強化を、連邦レベル、州レベルともに繰り返し強調している。そして、企業側に対しても、移転価格に関する資料の整備・保存、そして、情報の提示を強く求めている。

関係会社間取引については、連結ないし合算によって問題を解消するか、あるいは、個別取引の独立当事者間取引基準(アームズ・レングス)で個別チェックをしてその妥当性を検証するか、いずれかの方法がとられる必要がある。連邦法人税制において、内国関係法人に対しては連結納税申告書の選択によって煩瑣な移転価格チェックが原則として解消できるのに対し、外国法人との関係会社取引については、独立当事者間取引基準(アームズ・レングス)で移転価格の妥当性が個別にチェックされている。すなわち、連邦税法レベルでは、国内的には選択により連結基準が、国際的には独立当事者間取引基準(アームズ・レングス)がとられているといえよう。州法人税制においてとられている世界的合算課税方式(ワールドワイド・ユニタリー・タックス)のもとでは、内外の関係会社所得が合算されることによって、関係会社間取引価格の妥当性チェックの必要性は解消される。それに反し、水際合算課税方式は、米国関係会社と外国関係会社間の取引価格の妥当性の検証が重要となり、移転価格調査が大きな問題となるのである。

このように考えると、ワーキング・グループ委員長報告で示された水際合算課税方式(ウォーターズ・エッジ・ユニタリー・タックス)は、日本多国籍企業を含む外国多国籍企業に対し、より理論的、テクニカルに検討された個別会計方式の整備と移転価格の決定理論の確立を求めるものといえよう。

本稿の執筆にあたり、大阪アメリカン・センターより、タスク・フォース報告、ワーキング・グループ報告その他の資料の提供を受けた。なお、これら資料の入手にあたっては、桃山学院大学社会学部 鈴木博信助教授、大阪商工会議所 高木正雄氏より協力をいただいた。ここに、これらの御好意に

感謝の意を表したい。

資 料：新聞報道による合算課税（ユニタリー・タックス）の動向

ワーキング・グループ報告の前後において、各州、連邦政府、外国政府（とくに日本政府）、経団連を中心とする日本企業の動向がいかなるものであったかを検討することは、重要な課題である。本稿においては、紙幅の制約上論ずる余地がないため、関連する新聞記事の見出しを資料として示し、その動向を探る一端としたい。

1983. 6. 28（朝日） 合算課税は合憲 米国最高裁判決 日系企業に衝撃
7. 21（日経） 合算課税導入に揺れる米国 反対派、着々と再提訴準備
8. 12（日経） 合算課税、廃止指導を 政府、米に文書で申し入れ
9. 8（読売） 米の合算課税に抗議 投資減少招く 政府が書簡、撤廃要求
9. 11（日経） 州独自のユニタリー税 外国企業は除外を 米閣僚会議、近く勧告
9. 16（朝日） 京セラ米の合算課税提訴 二重取り是正迫る 不服審判加州政府相手取り
9. 17（朝日） 米大統領に“首相親書” 合算課税の是正を要請
9. 17（日経） 州の合算課税は投資阻害 米へ首相抗議書簡
9. 17（日経） 京セラが不服提訴
9. 17（日経） 合算課税に憂慮を表明 大河原駐米大使
9. 18（朝日） 合算課税 海外企業対象外に 米経済閣僚会議が勧告
9. 18（朝日） 大河原大使も反対申し入れ
9. 24（日経） 合算課税制度の合憲判決 再審請求は不支持 米大統領
9. 24（朝日） 合算課税問題 判断を避ける 米大統領
9. 28（日経） 「合算課税」再審請求却下 長期的に米国にマイナス ソニー会長が批判
10. 2（日経） 米国 頭痛の種「合算課税」 日欧の猛反対にどう対処
10. 12（日経） 米最高裁、「合算課税」再審請求を却下 合憲が最終確定 日欧企業にも微妙な影響 米政府は反対せず
10. 26（日経） 米の合算課税問題 首脳会談で解決を 経団連首脳、首相に要望
10. 27（朝日） 対米投資新時代 隠された針 厳しすぎる合算課税 日本企業進出に足かせ
10. 28（日経） 国際情勢ファイル 米州政府の合算課税 「二重課税」論議の的

撤廃求め各国“直訴”攻勢

1983. 11. 4 (日経) 合算課税の是正要請 レーガン大統領来日時に 大蔵省方針, 攻めあぐむ経団連 首脳会談に望み託すが……
11. 10 (日経) 首相, 合算課税撤廃求める 日米首脳第一回会談の内容
11. 11 (日経) 合算課税法案を審議 インドネシア国会 来年一月に施行へ
11. 11 (日経) 京セラ, 加州を提訴へ「合算課税は米憲法違反」
11. 15 (日経) けいざい問答 撤廃ムリ? 米の合算課税 定着した州課税権 外資への適用, 憲法判断へ
11. 16 (日経) 広がる税金摩擦 米国の合算課税(上) 不当性訴え, 陳情攻勢「安定収入源」に米側の壁は厚く 巻き返す日本
11. 17 (日経) 広がる税金摩擦 米国の合算課税(下) 他州に脱出, 新規投資誘致合戦に乗り“合算風化作戦” 逃げるが勝ち
11. 17 (日経) 合算課税是正求める 日・英・加 米国の公聴会で
11. 20 (日経) インタビュー 焦点 合算課税の提訴 政治解決には頼れぬ
12. 1 (日経) 米合算課税 対抗措置相次ぐ 京セラに続きソニーも
12. 6 (朝日) 合算課税の違憲提訴 親会社に資格なし 米で判決
12. 6 (日経) 合算課税の妥当性 米最高裁が門前払い
12. 7 (日経) 合算課税の廃止 米, 立法措置 検討見送る
12. 7 (朝日) 合算税廃止の立法化望み薄 米政府の作業班が方向
12. 7 (日経) 合算課税 米最高裁の審理棄却 京セラなど日本勢に衝撃 係争長期化は必至 課税負担の重圧ズシリ
12. 8 (日経) 加州, 合算課税見直し 州経済への影響調査 米紙報道
12. 8 (日経) 社説 粘り強く合算課税撤廃を
12. 11 (朝日) 加州が柔軟な姿勢 合算課税見直し気配 進出企業の転出を警戒
12. 29 (日経) 対米投資を一時凍結 日欧企業, 合算課税に対抗
1984. 1. 10 (日経) 合算課税 制度見直し絶望的 米最高裁“門前払い” アルキョンの訴え却下(この判決は, 在米子会社の親会社であるカナダのアルキョン・アルミニウム社がカリフォルニア州の合算課税の違憲性を連邦地裁で争う「権限」を求める訴えを行ったのに対し, それを却下したものであり, 合算課税の違憲性の如何を判断したものでない: 筆者注)
1. 25 (日経) 合算課税反対で米に意見書 経団連
1. 28 (日経) 合算課税, 日米双方で検討
2. 10 (日経) 合算課税 廃止要求は州・議会に 米財務長官経団連一行に語る
2. 5 (日経) 日本の訴え通じるか 大詰め迎えた合算課税論議
2. 15 (朝日夕) 日米「合算課税」の陣 攻守逆転した摩擦劇

1984. 2. 17 (日経) 合算課税問題の勧告案 来月後半に延期 米財務省
2. 23 (日経) 合算課税方式の適用多国籍企業は除外か 米の作業グループ
2. 28 (日経) 米, 合算課税改善に動く 国外親会社は除外 検討グループ来月, 大統領に勧告
2. 28 (日経) 合算課税改善 州説得が焦点に 米, 対外関係・雇用に配慮
3. 31 (朝日) 合算課税で再び使節団 経団連, 6月に派米
4. 19 (日経) 米に合算課税撤廃働きかけ 経団連, 協議会設置へ
4. 20 (日経) 米に合算課税撤廃迫る きょう日独財界人会議
4. 21 (日経) 市場開放さらに促進 日独財界人会議が共同声明 米の合算課税撤廃へ努力
4. 27 (日経) 合算課税 米各州で改善論議広がる 連邦政府の勧告に先手
5. 2 (朝日) 合算課税, 海外は除外 米政府12州へ勧告決める
5. 2 (日経) 合算課税適用除外働きかけ 大統領に作業班勧告
5. 3 (日経) 社説 合算課税是正が一步前進
5. 3 (日経) 合算課税で米政府勧告 焦点, 各州の対応に 加州知事, 改善の意向表明
5. 4 (朝日) 米合算課税の改善勧告を歓迎
5. 8 (日経) 合算課税に新方式 米加州検討 国外含めるか否か 進出企業に選択権
5. 8 (日経) 租税条約 米, 日欧と改正協議へ 合算課税見直しに対処 州政府にも税務情報
5. 11 (日経) 合算課税 米各州の是正見守る 盛田氏「勧告は改悪面も」
5. 14 (日経) 米合算課税撤廃求め 日本・ECが共同歩調 閣僚会議で合意見通し
5. 22 (日経) 条件緩和働きかけ 米合算課税の免除 通産相表明
5. 23 (朝日) 日本電気 米に第四の工場 オレゴン州合算課税撤廃へ
6. 5 (日経) 合算課税規制へ連邦政府行動も 米財務長官が言明
6. 6 (日経) 京セラ 米合算課税, 全額払う 「断固反対だが法律守る」
6. 8 (日経) 合算課税撤廃を確約 米インディアナ州経団連調査団に ソニー, 進出を発表
6. 8 (日経) 合算課税の撤廃を要請 安部外相, 米国務長官に
6. 8 (朝日) ソニー 米にVD用工場 イ州の合算課税廃止で
6. 9 (日経) 米, 合算課税撤廃示さず 蔵相・外相会談結論持ち越し
6. 28 (日経) 米の合算課税 日本産業界「技あり」一本 撤廃表明州相次ぐ 加州也大詰め審議
7. 8 (朝日) 合算課税から海外企業除外 条件付け加州委が可決

1984. 7. 25 (日刊工業) 営業所まで合算課税 米国・加州 村田製作ショック 対米投資また難題 他州移転も検討
8. 1 (日経) 初の合算課税撤廃 米オレゴン州議会可決
8. 1 (朝日) 米オレゴン州 合算課税を撤廃 楽観できぬ他州追隨
8. 1 (朝日夕) 撤回迫る立法も勧告 米財務長官 合算課税で最終報告
8. 1 (日経夕) 合算課税 撤廃の立法も勧告 米財務長官が最終報告
8. 2 (日経) 米の内国歳入法482条 日米税金摩擦の恐れも 積極活用の兆し 合算課税より影響大きい
8. 2 (日経) 米合算課税 富士通、加州に撤廃迫る 工場進出を見直し 磁気ディスク他州で生産も
8. 3 (朝日) 米合算課税 さらに改善要求 リーガン長官報告 通産省が不備指摘
8. 4 (日経) 声高に言えぬ合算課税反対 全銀協、一転ワキ役に 「金融摩擦の火種になっては」
8. 7 (日経) 大モテ“福の神” ミッション 米国各地で国賓並み待遇の財界投資調査団 居林次雄(「続々合算課税廃止決議」の見出しあり)
8. 7 (朝日) 合算課税の加州避ける 京セラの増設工場拠点を“脱出” ワシントン州に計画
8. 7 (日経夕) 京セラ、米に研究所 日米共同で新素材開発
8. 7 (日経) 「米合算課税さらに改善を」 蔵相、財務長官に書簡
8. 8 (日経夕) 合算課税廃止法案を否決 米加州下院委
8. 11 (日経) 加州の合算課税撤廃するなら 新たに14億ドル超す投資 経団連アンケート調査
8. 14 (日経) 日本企業 米の合算課税にソッポ 加州への進出に慎重 「投資に障害」脱出組も相次ぐ 米政府も廃止圧力を強める
8. 16 (日経) 米の合算課税撤廃 州議会の動き急 してやったりと仕掛けた経団連
8. 17 (日経夕) 合算課税廃止法案を可決 加州上院本会議
8. 18 (朝日) 合算課税廃止で加州上院 “骨抜き法案” を可決 下院法案も同じ内容
8. 20 (朝日) 合算課税廃止派の米議員にソニーが便宜図る 投票に飛行機チャーター
8. 28 (日経) 合算課税 加州議会、大詰め審議 日系企業、撤廃に自信 米多国籍企業の動き焦点
8. 28 (日経) 米加州 合算課税やめれば 日本の99社が投資 経団連報告
9. 2 (日経) 合算課税、年内撤廃見送り 米加州改正案審議時間切れ 完全撤

- 廃求める 安部外相米国務長官に書簡
1984. 9. 12 (日経) 米オレゴン州へどうぞ 知事自ら日本企業を誘致 合算課税撤廃
売り物に
9. 13 (日経) 磁気ディスク半導体工場 米オレゴン州に 富士通合算課税の加
州嫌う 時間切れで代替地選ぶ 富士通工場のオレゴン州立地
地元は大きな成果
9. 13 (朝日) 合算税廃止のオレゴン州 富士通の2工場進出
9. 16 (日経) インタビュー焦点 富士通社長 山本卓真氏 合算課税と対米進
出 撤廃運動なお続ける
9. 19 (朝日) 合算課税 来夏までに改善 日米投資委で米側が見通し
9. 26 (日経) 米加州の合算課税 手直し法案を再審議へ
10. 12 (日経) 合算課税 フロリダも年内廃止 日米合同会議で知事表明
10. 16 (日経) 日米経済界対話進める時 日米南東部会を終えて ハイテク関連
中心 合算課税の廃止を期待
11. 1 (日経) 米加州 合算課税 86年1月廃止へ 州局長が表明「来年初め、
法案成立」
11. 9 (日経) 米加州の合算課税 撤廃問題また浮上 1月議会に数法案 州財
政委員長見通し
11. 11 (日経) 合算課税撤廃の動き 米加州を除き、地滑りの様に 米多国籍企業
関係者見通し
11. 15 (日経) 12月議会で合算課税改正 米加州知事が示唆
11. 21 (日経) 加州の合算課税撤廃 日米企業が共同戦線 キャタピラー・ソニ
ーなど議会再開前に調整
11. 29 (日経夕) 合算課税は違法 英・加企業米加州相手どり提訴
12. 8 (朝日) 米加州 合算課税を全廃の法案 来年初め議会提出
12. 8 (日経) 合算課税 フロリダも廃止決定
12. 9 (朝日) 合算課税 フロリダも廃止
12. 13 (日経夕) 3千万ドル還付命令 マサチューセッツ最高裁 州の合算課税
は違法 (ポロライド社事件：筆者注)
12. 13 (朝日夕) 合算課税は違法 米州最高裁 3000万ドル還付命令 (同上)
1985. 2. 7 (日経) 外資へ適用除外急ぐ 合算課税 米加州知事が表明
2. 17 (日経) 合算課税の改善めざし 米加州が特別作業班 来月末までに一定
の方向
2. 20 (日経) 外国企業に対する適用除外 州政府はいぜん支持 米加州の合算
課税改善 オードウェー担当官に聞く
3. 1 (日経夕) 合算課税是正、揺れる米加州 知事と米企業綱引き 日欧企業

絡み“政治の渦”に 焦点は海外配当金への課税

1985. 3. 11 (日経夕) 合算課税撤廃を 日本側保護主義に懸念 日米貿易委始まる
4. 5 (日経夕) 合算課税の作業部会 「答申になお時間」 米加州当局
4. 11 (日経) 外国企業に課徴金 米加州議会で構想浮上 合算課税廃止の見返りに
4. 16 (日経) 合算課税を正式撤廃 米インジアナ州 州法改正案可決
4. 17 (日経) 各国市場開放が条件 合算課税廃止で加州知事
4. 17 (朝日) 「合算課税の廃止 市場開放が条件」 日本などへ加州知事
4. 19 (日経) 米加州, 合算課税免除へ前進 上院委が法案可決
4. 19 (朝日) 合算課税廃止法案 加州上院委で可決
5. 3 (日経) 合算課税の是正法案 「成立しても拒否権」 米コロラド州知事が言明
5. 31 (日経夕) アリゾナ合算課税を廃止
6. 5 (日経) 農産物輸出促進へ基金 日本企業から徴収 合算課税免除の見返り 米加州検討
6. 18 (日経夕) 米加州議会 外国企業の合算課税免除 上院歳出委も可決
6. 26 (日経) 外国企業は免除 加州上院が可決 合算課税
7. 11 (日経) 英政府に報復権限付与 米国の合算課税で下院
7. 24 (日経) 米加州 難航する合算課税改正 複雑な利害関係 政府・議会内でも意見対立
8. 16 (日経) 合算課税撤廃を確信 カ州議会へ働きかけ強化 経団連
8. 20 (日経夕) 米加州議会下院歳入委 合算課税改正案を可決 85年会期中成立へ前進
8. 20 (日経夕) 米半導体業界 改正案反対を表明 「外国企業に不当な優位」
8. 20 (日経) 合算課税撤廃に援軍 米学者が論文 存続なら州雇用打撃
8. 23 (日経夕) 加州知事は支持 合算課税改正 今会期にも成立
8. 31 (日経) 南アに投資の企業 「合算課税免除せず」 米加州議会へ修正案 審議紛糾, 会期内の成立微妙に
9. 6 (日経) 米加州 合算課税改正, 来年か 「南ア」絡み審議が中断
9. 9 (日経) 合算課税の廃止を 行動計画は改善必要 シスコ・ロス両市長が会見
9. 10 (日経) 加州合算課税の改正案 上院委を通過
9. 14 (日経) 合算課税改正見送り 米加州下院委 今会期審議を凍結
9. 15 (日経) 米加州の合算課税 改正成立せず 撤廃運動実らず 経団連「残念」
10. 31 (朝日夕) いらだつアメリカ 摩擦深部 13 合算課税 財源ねらう州

中央政府お手上げ状態

1985. 11. 9（朝日夕） 「合算課税廃止を」 米大統領 連邦法制定を指示

11. 9（日経夕） 合算課税撤廃へ法案作成 米大統領が指示 日欧との関係に配慮

（本稿は、昭和60年度文部省科学研究費の交付を受けて行われたものであり、かつ、桃山学院大学共同研究プロジェクト83共38に関連するものである。）

（なかた のぶまさ・経営学部教授／1985. 9. 19受理）